

中国国際問題研究院・山梨学院大学国際共同研究センター  
【国際学術交流会】－不確かな国際情勢と東アジア地域の平和と協力への展望－

3月9日、中国国際問題研究院と本学国際共同研究センターと「不確かな国際情勢と東アジア地域の平和と協力への展望」と題する国際学術交流会を共催した。



交流会の冒頭で、副センター長・本学法学部劉星教授は、中国国際問題研究院一行の来訪に歓迎の意を表した上、世界秩序の不確実性が今日の国際情勢の主な特徴であるが、ヨーロッパや中東情勢の不安定性を示しているのに対し、東アジア地域では、相対的に平和的で経済貿易の深化と成長が維持されており、その中で中日両国が果たした役割は大きかったと指摘し、両国の研究者の学術交流を通して、その現状と展望をめぐり意見交換をし、より冷静で、多角的に議論を行なっていきたいと述べた。

陳波院長は冒頭発言の中、中日両国は共にグローバルな影響力を持つ大国であり、去年の首脳会談でも戦略的互惠関係を再確認したと述べ、地域の安定を守り、経済発展を促進することが両国の関係発展の内なる需要と働力であると指摘した。そのために、如何に戦略レベルでこの発展方向を堅持するのか、如何に経済貿易協力の新たな成長点を持続的に発見するのか、如何に双方の認識のずれ違いを解消し、敏感だが避けてはならない議題に如何に対処するのか、如何に人文交流及びシンクタンク間の交流を推進するのかといったことは、中日両国にとって重要な課題であり、国際問題研究院が習近平国家主席の外交理念を研究する過程での問題意識でもあると強調した。また、今回の交流会を貴重な機会とし、日本学者と研究協力を強化し、学術パートナーシップを構築していきたいと述べた。

中国国際問題研究院の項昊宇特任研究員は、日本の保守派の進展と変化、日本が景気低迷から脱出できたかどうかについて、同研究院アジア太平洋研究所研究員、藍建学所長は、日

中戦略互惠関係の内容と構成要件、両国が相手国を対等視できるのかについて、研究院戦略所研究員、朱中博所長は、日本の専守防衛政策の突破、日米同盟の戦略的意義について、アジア太平洋所アシスタント研究員李旻は、日中両国の若者の相手国に対する好感度の上昇が中日関係に新たな発展のチャンスを与えるのかについて、姚澤宇実習研究員は、日本の高齢少子化政策や沖縄米軍基地問題と市民反対運動について、それぞれ自分の所見を述べ、日本側の参加者の意見を求めた。

中国国際問題研究院研究者の議論に対し、本学国際共同研究センターの研究者は様々な視点から意見交換を行った。本学国際共同研究センター研究員・法学部實川和子教授は、少子高齢化対策が日中両国の共通課題であり、一人子政策の実質的な廃止後の少子化対策の方向性について意見を述べた。特任研究員・大正大学江藤俊昭教授は、地方自治体間の交流を国家関係の改善の突破口にする可能性を指摘し、国政における地方自治の重要性に言及した。特任研究員・法政大学白鳥浩教授は、ヨーロッパ情勢を分析し、アジアの平和状態と日中関係の相互作用を指摘した上で、日本国内では中国に対する「弱者」意識が強まっており、両国とも認識の変化を理解する必要があると述べた。特任研究員・東洋学園大学朱建榮客員教授は、日本対中政策の変化の兆しを指摘し、日中両国の研究者はアジアと世界の未来への討議、反覇権をめぐる対話の増加、近代化プロセスにおける日中両国の共通点の探求等、新たな議題を開拓すべきだと進言した。特任研究員・山梨県立大学張兵教授は、日本経済における大手企業の海外活動の重要性、金利政策、新たな経済安全保障戦略の長期的影響について所見を述べた。客員研究員・元廈門大学方浩准教授は、現代外交における多国間外交の重要性と、国連を大国の外交舞台として有効に利用する意義などについて意見を述べた。最後に、訪問団の要請を受けて本学孔子学院趙蔚青院長は、孔子学院の文化活動を紹介し、民間交流の意義を説明した。



学術交流会は、両側の研究者が国際情勢や日中関係、日本の国内政治などのテーマについて議論し、率直かつ有益な意見交換を行ったことで、相互理解を深めただけでなく、中国国際問題研究院一行の来訪も、本学の国際交流の拡大と深化に繋がっていくといえよう。

文責 劉星